

平成 28 年度	総務部の取り組み実績
	<部の構成> 人材育成室人事課、人材育成室職員課、コンプライアンス推進課、総務管理課、 情報推進課

## 1. 重点施策・事業

### (1) メリハリのある人事・給与制度の充実

重点施策・事業 における目標	人事院勧告や社会情勢等を踏まえた、適正な給与水準の確保に努めつつ、職員のモチベーションの向上を図ります。
平成 28 年度の 取り組み	人事院勧告や他市の動向を注視し、給与水準の適正化に努めつつ、新たに設置する枚方市人事・給与に関する評価員（外部有識者）の意見を聴きながら、職員のモチベーション向上の観点から、よりメリハリの効いた制度となるよう取り組みます。また、あわせて技能労務職員の給与については、その水準が適切であるかを検証するための調査を実施します。
平成 28 年度の 実績	<p>管理職員（課長以上）について、人事評価制度による評価結果の給与への反映拡大を行いました。また、平成 29 年度からの係長以下の職員に対する反映拡大及び非正規職員への制度導入に向けての取り組みを進めました。</p> <p>適切かつ安定した執行体制の確保を目的に複線型人事制度の導入に向けて取り組みを進め、課長代理級において特定分野を専任的に担う職を設置しました。</p> <p>給料表に関しては、平成 18 年 4 月の「給与構造の見直し」実施時に設定した経過措置を平成 29 年 4 月 1 日から廃止し、国に準じた構成となるよう見直しを行いました。</p> <p>技能労務職員の給与については、その水準を把握するため、複数の市内事業所を対象に聞き取り調査を実施しましたが、官民比較を行うことには課題が多いため、調査は収束し、次年度において従事する業務内容等を踏まえ、給与水準の適正化に向け取り組みを進めることとしました。</p>
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

### (2) 職員の多様な価値観や個性を尊重する市役所づくり

重点施策・事業 における目標	<p>多様な価値観や発想を行政に反映させる観点から、採用、登用、人材育成、職場環境の改善など、あらゆる面から女性の活躍を推進します。</p> <p>また、障害者差別解消法に基づく施策を推進しつつ、障害者雇用に積極的に</p>
-------------------	--

	<p>取り組むとともに、障害のある職員が採用後も安心して永く働き続けることができる職場環境づくりに努めます。</p>
平成 28 年度の 取り組み	<p>「女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画」に基づき、職員の意識改革なども含め、女性の活躍を推進する様々な取り組みを実施します。</p> <p>また、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」などを活用した職員研修を通じて、職員の理解を深めるほか、今年度においても障害者枠を設定した採用を検討するなど、人材の確保に取り組みます。</p> <p>平成 28 年度当初予算：374 千円</p>
平成 28 年度の 実績	<p>「女性職員の増加」に向けた取り組みとして、市採用試験の受験者等を対象とする職員採用セミナーで、男女問わず働きやすい職場であることを PR するとともに、現在活躍中の女性管理職員によるメッセージをホームページに掲載しました。また、働き方改革も含めた職員の意識改革をめざし、職員のキャリアと人生を応援しながら組織としての業績・結果を出しつつ、また、自らも仕事と私生活を楽しむことができる“イクボス”を養成することを目的に、課長以上の管理職を対象に 12 月に研修を実施したほか、女性管理職との意見交換等を行う場として、女性職員を対象としたキャリアプランニング研修を 1 月に実施しました。</p> <p>その他、「障害者差別解消法」の施行を受け、職員の障害への理解を深めるために次長・課長を対象として、障害者差別や合理的配慮をテーマとした人権研修を実施しました。その後、各職場で全職員を対象に職場研修を行い、人権意識の向上を図りました。</p> <p>加えて、事務員の職種において障害者枠を設定し採用試験を実施しており、人材確保に向け取り組みました。</p> <p>平成 28 年度決算：483 千円（※補正予算等の対応あり/その他関連経費あり）</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

### （3）審議会等の会議録の速やかな公表

重点施策・事業 における目標	市民や市民団体などとの情報の共有化の一環として、審議会等の会議録の速やかな公表を図り、公正な行政運営の推進に取り組みます。
平成 28 年度の 取り組み	会議録の速やかな公表を行うため、会議録の公表までの期間や意思形成過程等の非公開情報が含まれる場合の会議録の公表方法の具体化を図ります。

平成 28 年度の 実績	会議録の非公表の理由を具体的に記入する等の会議録の記入例の見直しを行い、周知を図りました。また、審議会の開催状況及び会議録の確定状況を把握する仕組みを導入し、会議録の確定及び公表状況を管理しています。これにより、公表までの期間の具体化について検討すべく、庁内の現状把握を進めました。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

#### (4) 来庁者用駐車場の有料化に向けた取り組み

重点施策・事業 における目標	市役所本庁舎の来庁者用駐車場は開設以来無料で運用していますが、平成 27 年 11 月に取りまとめられた「来庁者・利用者用駐車場の有料化に関する考え方」を踏まえ、駐車場利用者への受益者負担やスムーズな駐車場利用、近隣の良好な住環境維持など駐車場管理の適正化の観点から、来庁者用駐車場の有料化をめざします。
平成 28 年度の 取り組み	来庁者用駐車場の有料化について、民間事業者の活用など運用手法や運営時間、料金設定など具体的な内容を決定し、来庁者用駐車場有料化の実施に向けた手続等を進めます。
平成 28 年度の 実績	駐車場の有料化については、民間の駐車場運営事業者へ駐車場用地を貸し付けて運用することと決定し、平成 28 年 11 月に「市役所駐車場貸付一般競争入札」を実施しました。競争入札により決定した駐車場運営事業者により駐車場整備工事を行い、料金設定など具体的な運用内容を決定し、平成 29 年 1 月から駐車場運営事業者による有料での運用を開始しました。 有料化での運用開始による効果額としては、土地貸付料収入の総額（4 年 3 ヶ月分）は 6380 万 1000 円であり、平成 28 年度分として 375 万 3000 円（3 ヶ月分）の土地貸付料収入がありました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

#### (5) オープンデータ化の拡充・活用

重点施策・事業 における目標	市の保有する情報を、機械判読に適した形式で二次利用可能なルールで公開する「オープンデータ」をホームページ等で公開し、行政の透明性や信頼性の向上をめざします。市民による各種行政データの利活用を促進するため、市民参加によるアプリケーション開発にも取り組みます。
平成 28 年度の 取り組み	オープンデータの拡充を図るとともに、庁内で事例調査・研究を進め、市全体としての取り組みを進めることや、オープンデータを活用した試行版アプリケーションの導入及びその効果測定などによりオープンデータの利活用の促進を図ります。

	平成 28 年度当初予算：2,000 千円
平成 28 年度の実績	<p>公開するオープンデータの拡充を図るため、8 月に「枚方市オープンデータ推進に関するガイドライン」を策定し、全庁周知を行いました。9 月にはガイドラインに基づき、各部署が保有するデータ調査を行った結果、現在の公開データ数は 27 種 257 ファイルとなりました。</p> <p>オープンデータを活用した市民参加によるアプリケーション開発等については、2 月に「アプリ制作イベント」を開催し、イベントでの成果を市の試行版アプリとして採用しました。今後、市内大学との共同研究にて試行版アプリの機能改修を行います。</p>
	平成 28 年度決算：1,728 千円
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

## 2. 行政改革・業務改善

### (1) 新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
2. 来庁者・利用者用駐車場の有料化の実施	市役所本庁舎の来庁者用駐車場有料化の実施に向け、運用手法等について検討し、手続きを進める。
実績	平成 28 年度に、市役所駐車場（庁舎別館）の有料化による運営方法について、時間貸しで自動車駐車場の運営ができる民間事業者（以下、「運営事業者」）に駐車場用地を貸し付けて運用することと決定し、平成 28 年 11 月に「市役所駐車場貸付一般競争入札」を実施した。競争入札によって決定した運営事業者により平成 28 年 12 月中に駐車場整備工事を行い、平成 29 年 1 月から有料での運用を開始している。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

改革課題	取り組み内容・目標
17. 人事給与システムの再構築による事務の効率化と人材育成の推進	人事給与・庶務事務システムを刷新し、更なる事務の効率化を図るとともに、人事データの一元管理による長期的かつ計画的な人材育成の推進を図る。
実績	人事給与・庶務事務システムについては、職員等の特定個人情報を含む個人情報を電算処理することから、本市情報公開・個人情報保護審議会に諮問し答申を得るとともに、一般競争入札により業者を決定し、平成 29 年度の本稼働に向けて、構築作業を行っている。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

改革課題	取り組み内容・目標
18-1. 電子自治体の推進 (図書館システム及び地 図情報システム更新等 による活用)	教育環境の充実を図るため、図書館システムの再構築に合わせ小 中学校へも利用範囲を広げるとともに、効率的な行政運営を図る ため、住基情報を利用できる地図情報システムの導入を行う。
実績	図書館システムについては、平成 28 年 10 月までに新システムの構築を完了し、学校 図書館の蔵書情報電子化、教員向け研修の実施等、平成 29 年 4 月の運用開始に向けた 準備を進めた。 地図情報システムについては、平成 28 年 12 月までに新システムの構築を完了し、運 用を開始した。新システムでは、地図上での住基情報の利用により、地域特性に応じ た施策の分析・展開等、全庁的な活用を可能とした。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

改革課題	取り組み内容・目標
18-2. 電子自治体の推進 (オープンデータ化の拡 充・活用)	市民の利便性向上を図るため、公開する行政情報（オープンデー タ）の種類を拡充に取り組む。また、オープンデータを活用した 試行版スマホ用アプリによる検証を行い、公式アプリの導入及び 機能の選択等、検証結果に応じた対応を行う。
実績	オープンデータの種類について、「市長への提言」や「農産物のふれあい朝市」等を拡 充するとともに新たに公開し、データの種類を増やした。 試行版アプリによる検証等については、平成 29 年 2 月にアプリを作成するイベントを 実施(参加者：24 人)し、イベントでの成果を試行版アプリとして採用した。 〈オープンデータの種類〉 H27：23 種類 38 ファイル H28：27 種類 257 ファイル
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

改革課題	取り組み内容・目標
18-3. 電子自治体の推進 (ペーパーレス会議シ ステムの導入)	会議運営の円滑化・効率化を図るため、試行版ペーパーレス会議 システムの導入を行い、本導入に向けた効果検証を行う。
実績	平成 28 年 10 月から庁内の一部部署の会議体でタブレット端末を利用したペーパーレ ス会議を試行的に実施した。 試行結果から、紙資料の抑制や資料印刷等の時間短縮など、一定の効果が得られるこ とを確認したが、利用者の操作スキルの向上が必要など、本格導入に向け解決すべき 課題等も認められたため、継続して、システムの本格導入に向けた検討を行っている。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

改革課題	取り組み内容・目標
18-4. 電子自治体の推進 (自治体クラウドの推進)	自治体クラウドの推進のため、効果の高い業務の洗い出しや、他自治体調査等を行う。
実績	大阪府自治体クラウド検討会（事務局：大阪府）へ参加し、府下の複数自治体とともに、ハードウェア共同利用の実現を目指し、将来的には業務アプリケーションの共同利用へと、段階的な自治体クラウド化を進めるべく、連携が取れる自治体の調査や、費用対効果等の調査分析の取り組みを進めた。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
45-1. 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み (庁舎維持管理業務)	老朽化が著しい庁舎における緊急修繕や環境整備に対応できる職員の適正配置を行う。
実績	本庁舎等の緊急修繕や頻繁な環境整備に迅速に対応できるよう、正職員・再任用職員の適正配置を行った。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
48. 人材育成基本方針に基づく職員力の向上	各職員が高いコンプライアンス意識を備えた「自律型職員」へと成長するため、「職員研修体系・研修計画」を改訂し、各ステージで必要となる能力を確実に身に付けるため各種研修を実施する。
実績	人材育成基本方針の趣旨を踏まえつつ、新たな課題などにも対応するため、研修体系の見直しを行うとともに、それに基づく研修計画に沿った研修などを行うことで、職員の意識改革、人材育成に取り組んだ。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
49. メリハリの利いた人事・給与制度の充実	職員のモチベーション向上や、人材育成の観点を踏まえつつ、人事評価制度の給与反映の拡充や、特定分野に精通した職員を育成し、業務を専任的に担う制度の構築など、メリハリのある人事・給与制度の充実に向け取り組む。

実績	平成 28 年 4 月に人事・給与に関する評価員を設置し、評価員からの意見を踏まえ、以下の内容の実施を決定した（実施時期はいずれも平成 29 年 4 月 1 日）。
	①複線型人事制度の構築 ②再任用制度の見直し ③行政職給料表の経過措置の廃止 ④人事評価制度による評価結果の給与反映の拡充
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
50. 職員定数と給与水準の検証	<p>現行の「職員定数基本方針」を、事務事業に見合った適正な職員数であるか精査・検証しつつ、新行政改革実施プランのそれぞれの取り組み課題の内容を踏まえ改訂する。また、技能労務職員にかかる民間事業者の給与水準の調査・検討に取り組む。</p>
実績	<p>「職員定数基本方針」の改訂に向けて、「枚方市新行政改革実施プラン」に基づく取り組み状況等の把握を行った。</p> <p>また、民間企業における技能労務職員の給与水準等を把握するため、複数の市内事業所を対象に聞き取り調査を実施したが、官民比較を行うことには課題が多いため、調査は収束し、次年度において従事する業務内容等を踏まえ、給与水準の適正化に向け取り組みを進めることとした。</p>
取り組みに対する達成状況	
【 △ 】	

## (2) 業務改善のテーマ・目標

改革課題	取り組み内容・目標
人事・給与システムの刷新	<p>現行の人事給与システムは導入から 10 年が経過し、処理性能の低下や機能不足などの問題が発生しているため、人事評価や健康管理など分散管理している業務についても一元管理した新たなシステムを導入し、効率的・効果的な事務執行体制を確立する。</p>
実績	<p>更なる事務の効率化と人材育成の推進の観点を踏まえつつ、関係部署と連携を図りながら、新しい人事給与システムの調達仕様書の作成を進めた。</p> <p>また、本システムにおいては、職員等の特定個人情報を含む個人情報を電算処理することから、本市情報公開・個人情報保護審議会に諮問し答申を得るとともに、一般競争入札により業者が決定し、平成 29 年度の本稼働に向け、構築作業を行っている。</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
ハラスメントの防止	全ての職員が個人として尊重され、信頼しあって働ける職場環境をつくるため、ハラスメントの相談及びハラスメント防止対策を進める。
実績	ハラスメント全般に対する防止体制の整備に向けた庁内の合意形成を図り、苦情相談体制の充実等について具体的に検討を進めた。また、職場研修担手を対象としたパワーハラスメント防止研修を実施し、引き続き、職員の意識啓発に努めた。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
セキュリティ対策の強化	平成 29 年 7 月からのマイナンバー制度の情報連携開始までに、ネットワークの分断などの技術的セキュリティ対策を行う。 情報セキュリティに関する研修や訓練を実施することで、職員の情報セキュリティ意識と対応力の向上を図る。 重要情報を管理するサーバ室について、情報セキュリティの向上を図るため、入退室管理等の更なる強化に努める。
実績	国の方針に従い、業務用端末からインターネット環境を完全分離するセキュリティ対策を強化するための事前準備を行った。必要なシステム（仮想デスクトップによるインターネットの閲覧、異システムのネットワークへのファイル転送、ウイルス等の可能性があるメールの無害化）の構築作業を行った。また大阪府セキュリティクラウド参加へ向けた事前作業を行った。 新入職員、新任課長への情報セキュリティポリシー研修及び全課を対象とした情報セキュリティ研修、ウイルス対策専門業者によるセキュリティに関する研修会を実施した。また、標的型メールを模した実践的な訓練を実施し、サイバー攻撃への対応体制について庁内への効果的な周知を行った。 サーバ室のセキュリティ向上については、サーバ室入退室用カードの貸出状況の日次チェック、スマートフォン等の私物持込の制限を行った。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
タブレット端末等の導入	持ち運びが可能で利便性の高いタブレット端末の行政事務での有効的な利活用について、セキュリティも十分考慮しながら調査・検討し、導入を進める。
実績	平成 28 年 10 月より、庁内の一部部署の会議体で、タブレット端末を利用したペーパーレス会議を試行的に実施。今後も継続してシステムの本格導入に向けた検討を行う。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

### 3. 予算編成・執行

- ◆引き続き、共用封筒及び給与明細への広告掲載や広告付き地図案内板等の設置により、約 250 万円の財源確保を見込んでいます。

実績	給与明細の広告掲載 47 万 7009 円	
	共用封筒の広告掲載 38 万 1000 円	
	広告付き地図等案内板 152 万 7350 円	
	公用車の広告掲載 20 万円	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆リース契約のサーバ等情報機器について、利用可能であれば継続して利用する（再リース）ことにより、全体の費用節減を図ります。

実績	業務用端末・サーバ等のリース契約の継続契約により費用削減を図りました。(1 年間で約 600 万円減)	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆端末調達時には、各課との合併入札を推進し、事務負担の軽減と仕様の適正化、および一括発注による費用削減を図ります。

実績	重要データのバックアップ用媒体の外部保管委託を市長部局、上下水道局、市立ひらかた病院の 3 部局それぞれで契約していたものを合併入札することでコストの削減を図りました。(1 年間で約 10 万円減)	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

### 4. 組織運営・人材育成

- ◆職員の人材育成には、「組織で人を育てる」ことや、「風通しの良い職場環境づくり」の観点が必要であることから、部下のワーク・ライフ・バランスを考慮しつつ、組織としてしっかりと業績・結果を出すことができる上司である「イクボス」を養成する講座を実施します。

実績	女性活躍やワーク・ライフ・バランス等についての意識向上を図るため、大阪 市立大学大学院創造都市研究科准教授の永田潤子さんを講師として課長級以上 の職員を対象とする研修を実施しました。	
	実施日：平成 28 年 12 月 21 日、22 日	
	テーマ：様々な立場から考える女性活躍推進法とライフ＆ワークバランスにつ いて」	
	受講者数：231 人	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆人権研修、公務員倫理研修、メンタルヘルス研修を平成 28 年度の職場研修の必須科目に位置づけ、全職場、全職員で取り組むことで、職員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上や、人権感覚に敏感な職員の育成を図ります。

実績	<p>人権研修では、職員の障害への理解を深めるため、障害者差別や合理的配慮をテーマとする研修を実施しました。公務員倫理研修では、個人所有の情報端末の取り扱い等について各職場で研修を実施し、コンプライアンス意識の向上を図りました。また、職場の健康管理意識の向上に繋げるため、メンタルヘルス研修を実施しました。</p> <p>平成 28 年度職場研修実施件数：700 件</p>	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

- ◆労働安全衛生法の一部改正を受け、職員のメンタルヘルス不調の未然防止の観点から、新たに「ストレスチェック制度」を全庁的に実施し、いきいきと働きやすい職場環境の構築に効果的につなげます。

実績	<p>平成 28 年度から開始したストレスチェック制度について、メンタル不調の未然防止や職場環境改善につながるよう、高ストレス者に対する医療職面談の実施や各所属長に対して、職場環境改善につながるヒント集を添付するなど、活用に向けた取り組みを実施しました。</p>	
取り組みに対する達成状況		【 ○ 】

- ◆「情報スキル向上計画」に基づき、それぞれの役割に応じた情報スキル向上に関する研修を実施します。マイナンバー制度を踏まえ、個人情報保護や最新のサイバー攻撃対策等に関する研修や訓練を通じ、更なる職員の意識向上を図ります。

実績	<p>グループウェア操作研修や地図情報システム（GIS）の活用研修、OA リーダー向け研修など、庁内システムの利活用促進を図る取り組みを行いました。また標的型メールを模した実践的な訓練を実施し、サイバー攻撃への対応体制について庁内への効果的な周知を行いました。</p>	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

## 5. 広報・情報発信

- ◆女性の活躍を推進する観点から「女性採用比率」、「女性管理職比率」などの項目について公表するとともに、就職活動中の学生等に向けて、本市の女性の就業生活における活躍の推進に関する取り組みをはじめ、仕事と子育ての両立支援のための制度など、様々な情報を発信します。

実績	女性活躍推進法第 15 条及び第 17 条に基づき、「女性採用比率」や「女性管理職比率」、働きやすい職場環境づくりに繋がる研修等の実績について公表しました。また、採用試験の PR として、働きやすい職場であることを各大学で PR するとともに、ホームページ等で女性管理職のインタビューを掲載するなど、多岐に渡る情報発信を行いました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

- ◆職員団体との交渉について、透明性を確保する観点から、平成 28 年度より交渉録を市ホームページに公開します。

実績	市民に対して透明性を確保する観点から、職員団体との交渉内容（交渉録）について、平成 28 年度（平成 28 年 3 月に実施した春闘交渉）から、市ホームページに公開しています。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

- ◆本市で実施している情報化施策の掲載や情報セキュリティ対策、子どもを守るニュースなど市民の関心の高い内容を市ホームページに掲載し、情報発信に努めます。

実績	「情報化基本計画」及び「情報化実施計画（平成 28 年度版）」を市ホームページに掲載。その他、市民等向けの講習として、小学生向けのセキュリティに関する出前講座を実施しました。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

- ◆オープンデータの利活用促進のため、公開するオープンデータの拡充を図るとともに、市民や事業者等が作成したアプリケーションの活用事例を紹介するなど、市民への周知を図ります。

実績	オープンデータの拡充については、平成 27 年度に策定した庁内向けガイドラインに基づき、各部署が保有するデータ調査を行った結果、現在の公開データ数は 27 種 257 ファイルとなりました。 また、市民がオープンデータを活用し作成したサービスを市ホームページにおいて紹介することやオープンデータイベントの開催等により、更なる周知を図りました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】